

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場会社名 情報技術開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9638 URL <http://www.tdi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員 管理統括部長 (氏名) 羽生 信一郎 (TEL) 03-3372-4224
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,607	12.5	1,068	40.9	1,142	37.2	545	32.2
25年3月期	18,315	9.7	758	6.2	832	4.2	412	90.4

(注) 包括利益 26年3月期 410百万円(△64.1%) 25年3月期 1,144百万円(285.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	65.59	65.48	5.6	7.0	5.2
25年3月期	49.63	49.54	4.4	5.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3百万円 25年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,972	10,204	57.6	1,174.78
25年3月期	15,737	10,159	62.4	1,180.82

(参考) 自己資本 26年3月期 9,782百万円 25年3月期 9,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,896	△568	△276	5,058
25年3月期	178	△1	△572	4,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	166	40.3	1.8
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	208	38.1	2.1
27年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		30.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	14.8	450	26.4	480	12.6	220	19.4	26.42
通期	21,500	4.3	1,150	7.7	1,200	5.0	580	6.3	69.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）14ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	8,908,560株	25年3月期	9,008,560株
② 期末自己株式数	26年3月期	581,903株	25年3月期	687,903株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,321,157株	25年3月期	8,319,790株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,479	20.7	227	—	820	80.2	584	331.1
25年3月期	10,339	1.1	△105	△388.4	455	△38.7	135	△66.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	70.25		70.13					
25年3月期	16.30		16.27					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	13,059		9,558		73.2	1,148.00		
25年3月期	12,437		9,361		75.3	1,125.05		

(参考) 自己資本 26年3月期 9,558百万円 25年3月期 9,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策（アベノミクス）による円安、株高の進行を背景に、輸出関連企業を中心とする国内企業において業績の改善が見られ、また雇用情勢も改善するなど、全体的に回復基調で推移しました。今後につきましても、消費増税による影響や新興国経済の成長鈍化、ウクライナ情勢等の懸念材料はあるものの、大手企業を中心としたベアに伴う消費の拡大や、2020年東京オリンピック開催に向けたインフラ整備等に伴い、内需主導による景気回復が期待されております。

当情報サービス業界におきましても、お客様企業の情報設備投資には着実な回復傾向が見られました。ビジネスシーンにおけるIT活用については、スマートフォン、タブレット端末やクラウドサービスの利用が一般的なものとなり、今後は経営戦略としてのビッグデータ分析が求められるなど、企業の情報設備投資に対する意識は「守り（コスト削減・効率化）」から「攻め（事業展開）」へ推移することが予測されます。また、次世代デバイスであるウェアラブル端末（※）の登場や、マイナンバー制度の導入、高度な情報セキュリティに対する需要拡大など、新たな市場の拡がりが見込まれております。

このような経営環境において、当社グループは全社基本方針として前期より引き続き「原点回帰」を掲げ、将来の飛躍に向けた足場固めの最終年と位置づけ、今期の事業をスタートいたしました。全社的な施策として、人材力の更なる強化に取り組むとともに、既存顧客に対する提案活動の強化、プロジェクト管理の徹底による適正な利益の確保、そしてデータセンターやモバイルを活用した新たなソリューションビジネスの拡大など、将来を見据えた事業活動を展開いたしました。

業績につきましては、ソフトウェア開発事業及び情報処理サービス事業において、大型案件、新規案件の獲得等により受注が拡大し、また前期より連結対象となりましたデータセンターサービスの稼働が順調に推移したことにより、売上高206億7百万円（前期比12.5%増）となりました。

利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加に加え、プロジェクト管理の徹底による不採算プロジェクトの抑制により、営業利益10億68百万円（前期比40.9%増）、経常利益11億42百万円（前期比37.2%増）、当期純利益5億45百万円（前期比32.2%増）となりました。

（※）身に着けて持ち歩くことができる情報端末の総称。メガネ型や腕時計型など様々な形状のものがあり、現在、実用化に向けた研究開発が進められている。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

- ・ソフトウェア開発事業は、物流業、製造業、保険業をはじめとする既存顧客からの受注拡大や大型案件の獲得により、売上高は116億36百万円（前期比16.3%増）となりました。利益につきましても、増収に伴う売上総利益の増加に加え、プロジェクト管理体制の人的・組織的な強化が奏功した結果、不採算プロジェクトの発生が大幅に抑制され、セグメント利益（営業利益）は2億37百万円（前期は2億36百万円の損失）に改善いたしました。
- ・情報処理サービス事業は、新規案件の受注が増加し、またデータセンターサービスの稼働が順調に推移したことにより、売上高は61億63百万円（前期比10.0%増）となりました。利益につきましては、増収に伴い売上総利益は増加したものの、事業基盤の強化に向けた営業要員の増加及び新入社員研修の強化等に伴う販管費の増加により、セグメント利益（営業利益）は7億39百万円（前期比9.3%減）となりました。
- ・エンベデッド・ユビキタス／半導体関連事業は、組み込みソフトウェア事業において受注が減少したものの、半導体関連事業における受注の増加により、売上高は28億7百万円（前期比3.8%増）となりました。利益につきましては、一部の高利益率案件の減少等による採算性の低下により、セグメント利益（営業利益）は91百万円（前期比48.9%減）となりました。

②今後の見通し

中期経営計画「Rising to the Future」の最終年度となる次期につきましては、全社基本方針として「チャレンジ元年」を掲げ、将来の飛躍に向けた、新たな年度と位置づけております。グループ一丸となって挑戦し続ける企業風土の醸成を目指し、その中において社員一人ひとりの技術力の更なる強化、マネジメントを中心とした組織力の向上を図ることにより、当情報サービス業界において、存在感を発揮する企業となることを目指してまいります。

次期（平成27年3月期）の見通しにつきましては、売上高215億円（前期比4.3%増）、営業利益11億50百万円（前期比7.7%増）、経常利益12億円（前期比5.0%増）、当期純利益5億80百万円（前期比6.3%増）を見込んでおります。

(注) 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は169億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億34百万円増加いたしました。

流動資産は100億78百万円となり、12億6百万円増加いたしました。主な要因は、仕掛品が3億52百万円減少したものの、現金及び預金が10億51百万円、受取手形及び売掛金が4億25百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は68億93百万円となり、27百万円増加いたしました。

有形固定資産は32億46百万円となり、3億22百万円増加いたしました。主な要因は、建設仮勘定が4億30百万円増加したこと等によるものであります。

無形固定資産は4億19百万円となり65百万円減少いたしました。

投資その他の資産は32億27百万円となり、2億29百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産が2億27百万円増加したものの、投資有価証券が4億94百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は67億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億89百万円増加いたしました。

流動負債は34億86百万円となり、5億7百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億28百万円、賞与引当金が2億3百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は32億81百万円となり、6億82百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が1億75百万円、退職給付会計の変更に伴い、前連結会計年度末における退職給付引当金と当連結会計年度末における退職給付に係る負債の純増額が5億38百万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は102億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付会計の変更に伴い、退職給付に係る調整累計額が2億4百万円計上されたことにより減少したものの、利益剰余金が3億26百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.4%から57.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが18億96百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億68百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億76百万円の支出となったことにより、10億51百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は50億58百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は18億96百万円の資金の増加となりました。

これは主に、法人税等の支払額が4億15百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が11億26百万円、減価償却費が5億45百万円、賞与引当金の増加が2億3百万円、たな卸資産の減少が2億66百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度に比べ17億17百万円増加しておりますが、主に、税金等調整前当期純利益が4億3百万円増加、たな卸資産の減少により8億14百万円増加、仕入債務の増加により5億44百万円増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億68百万円の資金の減少となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億85百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5億18百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度に比べ5億67百万円支出が増加しておりますが、主に、投資有価証券の売却による収入が1億91百万円減少、敷金及び保証金の回収による収入が1億83百万円減少、有形固定資産の取得による支出が1億40百万円増加したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億76百万円の資金の減少となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が3億77百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1億98百万円、リース債務の返済による支出が2億61百万円、配当金の支払額が1億67百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度に比べ2億95百万円支出が減少しておりますが、主に、長期借入れによる収入が2億52百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	69.4	66.9	66.7	62.4	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	51.7	47.1	43.1	36.2	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.4	0.6	0.7	599.6	64.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23,203.4	—	—	6.8	81.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への「利益還元」「安定配当」重視の姿勢を明確にするため、配当金額の業績との連動性を高めるとともに、長期的な展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、具体的な株主還元に関する基本方針は、次のとおりであります。

- ①業績に連動した配当方針といたします。
- ②連結配当性向30%を当面の目標といたします。
- ③利益水準を勘案した上で、安定配当部分として原則1株当たり最低年間12円を維持するものといたします。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として、1株当たり10円を実施いたしました。期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、株主の皆様への利益還元を重視し、平成26年3月24日公表の「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株当たり15円、年間では25円の配当を実施させていただく予定であります。

次期以降につきましても、上記の基本方針に基づき、利益配分をさせていただく予定であります。

[参考：平成26年3月期配当予想]

1株当たり配当金

中間期末 10円 00銭 (普通配当 10円 00銭)

期末(※) 15円 00銭 (普通配当 15円 00銭)

年間 25円 00銭 (普通配当 25円 00銭)

(※) 期末の配当につきましては、平成26年6月に開催予定の第46回定時株主総会での決議を前提としております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、
- (4) 会社の対処すべき課題

平成25年3月期決算短信(平成25年4月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.tdi.co.jp/irjohou/ir_library/kessantanshin.htm

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,668,063	4,719,688
受取手形及び売掛金	3,281,926	3,707,312
有価証券	359,019	359,232
商品及び製品	7,894	103,050
仕掛品	645,375	293,084
原材料及び貯蔵品	48,796	39,359
繰延税金資産	538,076	445,165
その他	341,926	423,590
貸倒引当金	△19,162	△11,770
流動資産合計	8,871,915	10,078,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,231,014	2,237,296
減価償却累計額	△1,081,468	△1,164,460
減損損失累計額	△3,257	△3,257
建物及び構築物(純額)	1,146,289	1,069,579
工具、器具及び備品	972,067	1,045,421
減価償却累計額	△506,035	△620,221
減損損失累計額	△294	△8,336
工具、器具及び備品(純額)	465,738	416,863
土地	701,114	701,114
リース資産	1,037,362	1,299,881
減価償却累計額	△426,910	△671,298
リース資産(純額)	610,451	628,583
建設仮勘定	-	430,415
有形固定資産合計	2,923,593	3,246,556
無形固定資産		
ソフトウェア	237,954	232,155
のれん	246,409	183,939
その他	1,496	3,873
無形固定資産合計	485,860	419,968
投資その他の資産		
投資有価証券	2,590,429	2,095,927
繰延税金資産	222,354	450,289
敷金及び保証金	358,885	357,283
保険積立金	124,076	121,680
その他	166,144	216,814
貸倒引当金	△5,427	△14,700
投資その他の資産合計	3,456,462	3,227,295
固定資産合計	6,865,917	6,893,820
資産合計	15,737,832	16,972,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	766,200	994,728
1年内返済予定の長期借入金	125,272	127,980
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	226,967	247,369
未払金	200,201	275,067
未払費用	185,258	211,880
未払法人税等	256,898	237,519
未払消費税等	132,457	178,664
賞与引当金	716,114	919,446
工事損失引当金	65,006	5,560
その他	274,199	258,216
流動負債合計	2,978,576	3,486,432
固定負債		
社債	35,000	5,000
長期借入金	204,451	379,895
リース債務	450,184	436,269
退職給付引当金	1,825,170	-
役員退職慰労引当金	82,375	94,355
退職給付に係る負債	-	2,363,694
長期未払金	1,610	1,610
その他	582	582
固定負債合計	2,599,373	3,281,406
負債合計	5,577,950	6,767,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金	1,775,125	1,749,459
利益剰余金	6,372,940	6,699,642
自己株式	△508,399	△430,059
株主資本合計	9,521,533	9,900,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978,710	758,360
土地再評価差額金	△675,817	△675,817
為替換算調整勘定	801	2,824
退職給付に係る調整累計額	-	△204,248
その他の包括利益累計額合計	303,693	△118,880
少数株主持分	334,654	422,665
純資産合計	10,159,882	10,204,694
負債純資産合計	15,737,832	16,972,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,315,169	20,607,487
売上原価	14,502,523	16,267,330
売上総利益	3,812,646	4,340,156
販売費及び一般管理費	3,054,567	3,272,008
営業利益	758,079	1,068,147
営業外収益		
受取利息	4,759	3,198
受取配当金	27,863	32,151
投資有価証券売却益	37,468	33,135
持分法による投資利益	-	3,198
不動産賃貸料	29,570	27,249
生命保険配当金	10,691	14,288
保険事務手数料	7,755	7,834
保険解約益	35,361	1,057
助成金収入	12,610	803
その他	7,754	6,881
営業外収益合計	173,834	129,798
営業外費用		
支払利息	26,399	23,206
投資有価証券売却損	17,704	-
持分法による投資損失	3,348	-
不動産賃貸費用	29,000	28,100
デリバティブ決済損	17,145	-
その他	5,622	4,307
営業外費用合計	99,219	55,614
経常利益	832,694	1,142,331
特別利益		
固定資産売却益	-	376
特別利益合計	-	376
特別損失		
固定資産除売却損	2,396	1,286
減損損失	13,892	9,712
貸倒引当金繰入額	799	-
関係会社整理損	24,729	-
ゴルフ会員権評価損	1,120	-
事務所移転費用	30,337	-
退職給付費用	35,359	-
解約違約金	-	5,654
その他	1,750	-
特別損失合計	110,384	16,653
税金等調整前当期純利益	722,309	1,126,055
法人税、住民税及び事業税	404,202	394,821
法人税等調整額	△154,286	102,806
法人税等合計	249,916	497,627
少数株主損益調整前当期純利益	472,393	628,427
少数株主利益	59,487	82,644
当期純利益	412,905	545,783

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	472,393	628,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	670,517	△220,349
為替換算調整勘定	1,144	2,889
その他の包括利益合計	671,662	△217,459
包括利益	1,144,056	410,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,084,224	327,456
少数株主に係る包括利益	59,831	83,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,881,867	1,777,043	6,046,440	△510,320	9,195,030
当期変動額					
剰余金の配当			△158,069		△158,069
当期純利益			412,905		412,905
連結範囲の変動			71,663		71,663
自己株式の処分		△1,918		1,921	2
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,918	326,500	1,921	326,502
当期末残高	1,881,867	1,775,125	6,372,940	△508,399	9,521,533

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	308,192	△675,817	—	—	△367,625	4,500	8,831,905
当期変動額							
剰余金の配当							△158,069
当期純利益							412,905
連結範囲の変動							71,663
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	670,517	—	801	—	671,319	330,154	1,001,474
当期変動額合計	670,517	—	801	—	671,319	330,154	1,327,976
当期末残高	978,710	△675,817	801	—	303,693	334,654	10,159,882

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,881,867	1,775,125	6,372,940	△508,399	9,521,533
当期変動額					
剰余金の配当			△166,413		△166,413
当期純利益			545,783		545,783
連結範囲の変動					—
自己株式の処分			△4,428	4,434	6
自己株式の消却		△25,665	△48,240	73,906	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25,665	326,702	78,340	379,376
当期末残高	1,881,867	1,749,459	6,699,642	△430,059	9,900,910

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	978,710	△675,817	801	—	303,693	334,654	10,159,882
当期変動額							
剰余金の配当							△166,413
当期純利益							545,783
連結範囲の変動							—
自己株式の処分							6
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220,349	—	2,022	△204,248	△422,574	88,010	△334,563
当期変動額合計	△220,349	—	2,022	△204,248	△422,574	88,010	44,812
当期末残高	758,360	△675,817	2,824	△204,248	△118,880	422,665	10,204,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	722,309	1,126,055
減価償却費	488,863	545,478
減損損失	13,892	9,712
のれん償却額	75,189	62,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,962	1,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88,678	203,332
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	65,006	△59,446
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△52,129	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	249,024	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	220,530
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,896	11,980
受取利息及び受取配当金	△32,623	△35,350
支払利息	26,399	23,206
為替差損益 (△は益)	-	1,850
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,764	△33,135
持分法による投資損益 (△は益)	3,348	△3,198
デリバティブ決済損益 (△は益)	17,145	-
保険解約損益 (△は益)	△35,361	△1,057
固定資産除売却損益 (△は益)	2,396	909
関係会社整理損	24,729	-
ゴルフ会員権評価損	1,120	-
事務所移転費用	30,337	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,105	△426,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△547,740	266,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△315,739	228,528
未払費用の増減額 (△は減少)	17,700	26,621
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,045	62,336
その他	29,373	65,165
小計	637,941	2,297,845
利息及び配当金の受取額	35,042	36,764
利息の支払額	△26,408	△23,321
法人税等の支払額	△467,795	△415,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,779	1,896,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	170,000	-
有形固定資産の取得による支出	△377,937	△518,904
無形固定資産の取得による支出	△35,561	△80,282
投資有価証券の取得による支出	△81,928	△757
投資有価証券の売却による収入	377,253	185,654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△204,310	-
貸付けによる支出	△30,000	△100,000
貸付金の回収による収入	13,230	-
敷金及び保証金の回収による収入	185,812	2,683
その他の支出	△133,046	△81,806
その他の収入	115,080	24,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△568,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	58,000
短期借入金の返済による支出	△80,000	△58,000
長期借入れによる収入	125,000	377,000
長期借入金の返済による支出	△259,844	△198,848
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△210,419	△261,481
自己株式の処分による収入	2	6
配当金の支払額	△156,959	△167,503
少数株主からの払込みによる収入	-	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,220	△276,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,144	479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,703	1,051,839
現金及び現金同等物の期首残高	4,403,353	4,007,082
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,567	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,007,082	5,058,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,363,694千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が204,248千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客の情報システムに関する企画構想、コンサルティング、設計からシステム開発、さらにシステム等の管理運営に至るまで一貫したサービスを提供する事業、インターネットデータセンター運営・ホスティングサービス等のインターネット関連事業、組み込みソフトウェアの開発に関する事業、並びに半導体開発に関連した設計・評価・解析に関する事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、サービスの種類等を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」、「情報処理サービス」、「エンベデッド・ユビキタス/半導体関連」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントのサービスの種類等は以下のとおりであります。

- | | |
|------------------|---------------------------------|
| (1) ソフトウェア開発 | ビジネスアプリケーション等のソフトウェア開発 |
| (2) 情報処理サービス | 顧客の情報システムの管理・運営サービス、データセンターサービス |
| (3) エンベデッド・ユビキタス | 組み込み系ソフトウェア開発、半導体製品の設計・評価・解析 |
| | ／半導体関連 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2	連結財務諸表 上計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス/半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,005,505	5,605,273	2,704,390	18,315,169	—	18,315,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,559	184,236	1,933	254,729	△254,729	—
計	10,074,064	5,789,510	2,706,324	18,569,899	△254,729	18,315,169
セグメント利益又は損失(△)	△236,256	815,138	178,756	757,639	439	758,079
セグメント資産	4,348,401	3,751,434	1,479,964	9,579,800	6,158,031	15,737,832
その他の項目						
減価償却費	143,639	237,008	87,945	468,594	20,269	488,863
のれんの償却額	13,876	61,313	—	75,189	—	75,189
持分法適用会社への投資額	42,571	—	—	42,571	—	42,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248,095	319,088	282,097	849,280	—	849,280

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2	連結財務諸表 上計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス/半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,636,977	6,163,230	2,807,279	20,607,487	—	20,607,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,356	176,221	—	325,577	△325,577	—
計	11,786,333	6,339,451	2,807,279	20,933,064	△325,577	20,607,487
セグメント利益	237,140	739,079	91,296	1,067,516	631	1,068,147
セグメント資産	4,193,261	4,457,624	1,535,625	10,186,510	6,786,023	16,972,534
その他の項目						
減価償却費	140,918	295,601	89,502	526,023	19,455	545,478
のれんの償却額	1,156	61,313	—	62,469	—	62,469
持分法適用会社への投資額	44,270	—	—	44,270	—	44,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,794	789,240	22,729	873,765	1,600	875,365

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域への売上高が、連結損益計算書の売上高の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックインフォメーションシステムズ(株)	2,204,846	ソフトウェア開発、情報処理サービス

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域への売上高が、連結損益計算書の売上高の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックインフォメーションシステムズ㈱	2,388,237	ソフトウェア開発、情報処理サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッド・ユビキ タス/半導 体関連	全社・消去	合計
減損損失	11,890	139	1,862	—	13,892

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッド・ユビキ タス/半導 体関連	全社・消去	合計
減損損失	9,712	—	—	—	9,712

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッド・ユ ビキタス/半導 体関連	全社・消去	合計
当期償却額	13,876	61,313	—	—	75,189
当期末残高	1,156	245,253	—	—	246,409

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッド・ユ ビキタス/半導 体関連	全社・消去	合計
当期償却額	1,156	61,313	—	—	62,469
当期末残高	—	183,939	—	—	183,939

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,180.82円	1,174.78円
1株当たり当期純利益金額	49.63円	65.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49.54円	65.48円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	412,905	545,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,905	545,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,319	8,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	14
(うち新株予約権(千株))	(15)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,159,882	10,204,694
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	334,654	422,665
(うち少数株主持分(千円))	(334,654)	(422,665)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,825,227	9,782,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,320	8,326

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、24.53円減少しております。

(重要な後発事象)

株式会社ウェブアイの株式取得

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、株式会社ウェブアイの株式を取得することを決議し、平成26年4月7日付で株式譲渡契約等の契約を締結、平成26年4月8日付で同社の株式を取得いたしました。その結果、同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社ウェブアイ

事業の内容 : プロジェクトマネジメント・計画管理分野におけるソフトウェアパッケージの開発販売・保守、コンサルティングならびに教育事業

②企業結合を行った主な理由

当社が長年培ってきた技術力・営業力と、株式会社ウェブアイが保有するパッケージ・ノウハウ及び優良な顧客基盤との融合により、相互の経営資源を最大限に有効活用し、業績への貢献・ならびに企業価値の向上を図るものです。

③企業結合日

平成26年4月8日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ウェブアイ

⑥取得した議決権比率

99.3%

⑦取得企業を決定するに至った主な理由

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としています。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 0千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 5,000千円

取得原価 5,000千円

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため未確定であります。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中であるため未確定であります。